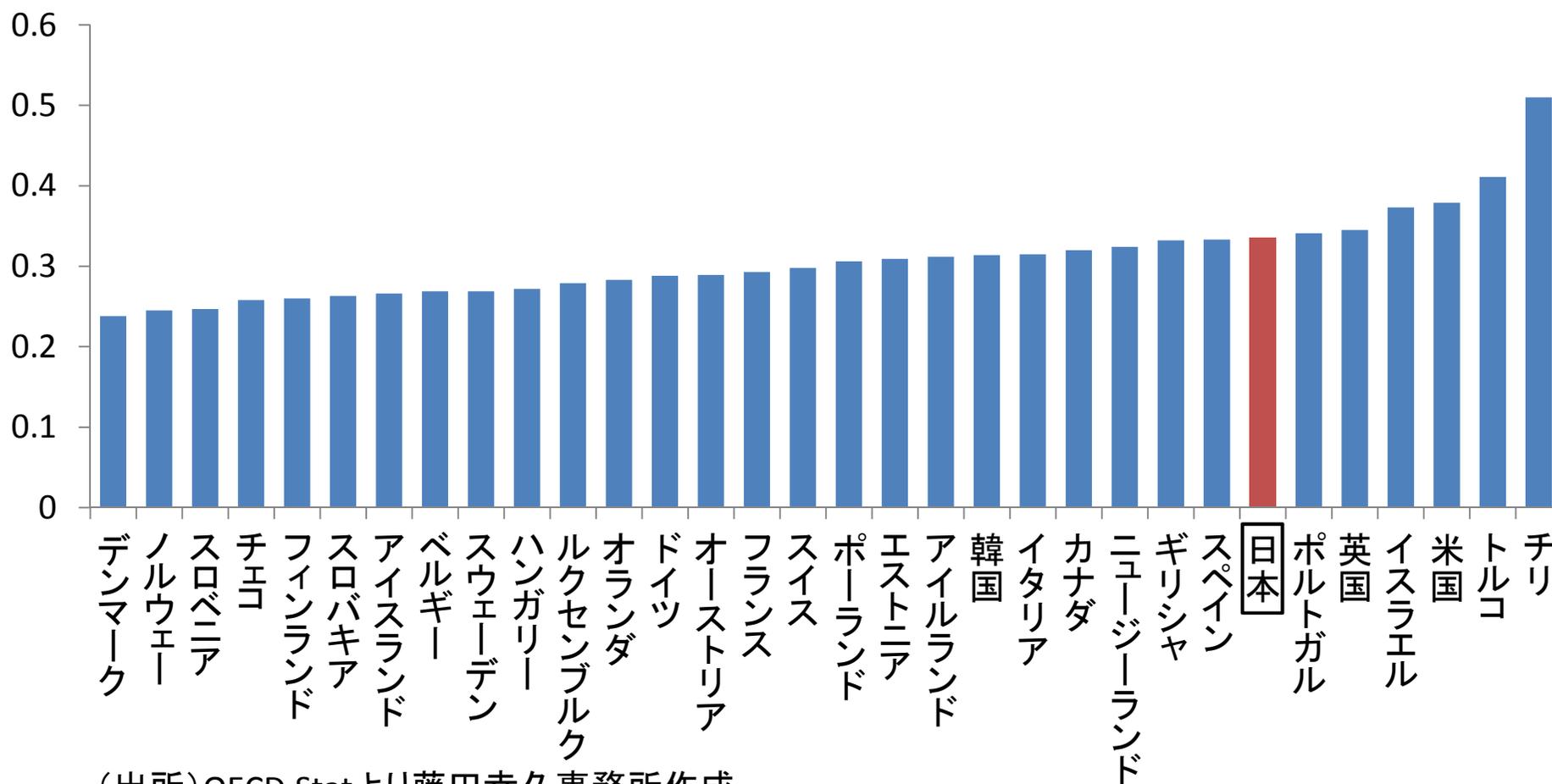
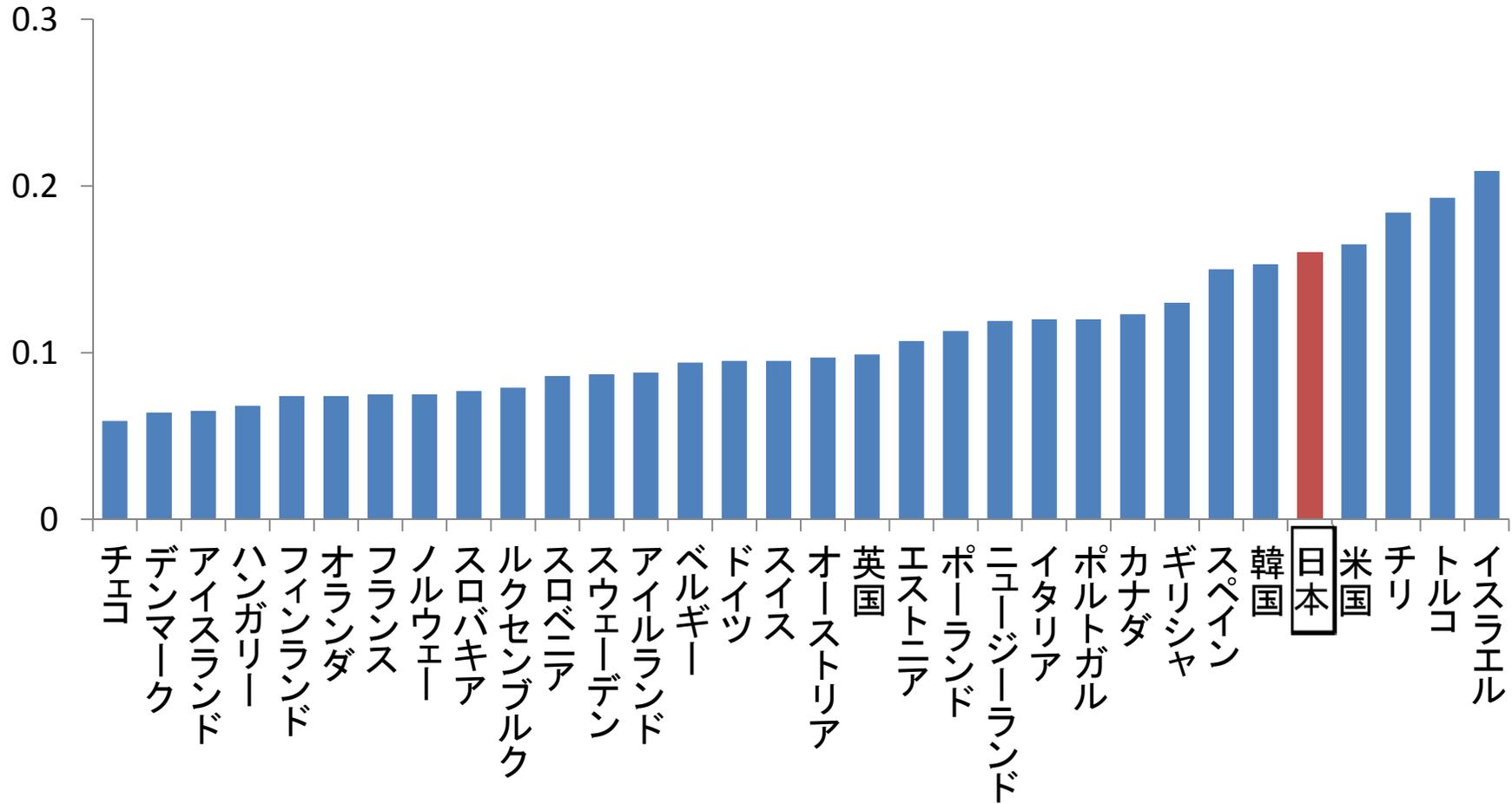


# ① ジニ係数 (再分配後、2009年)



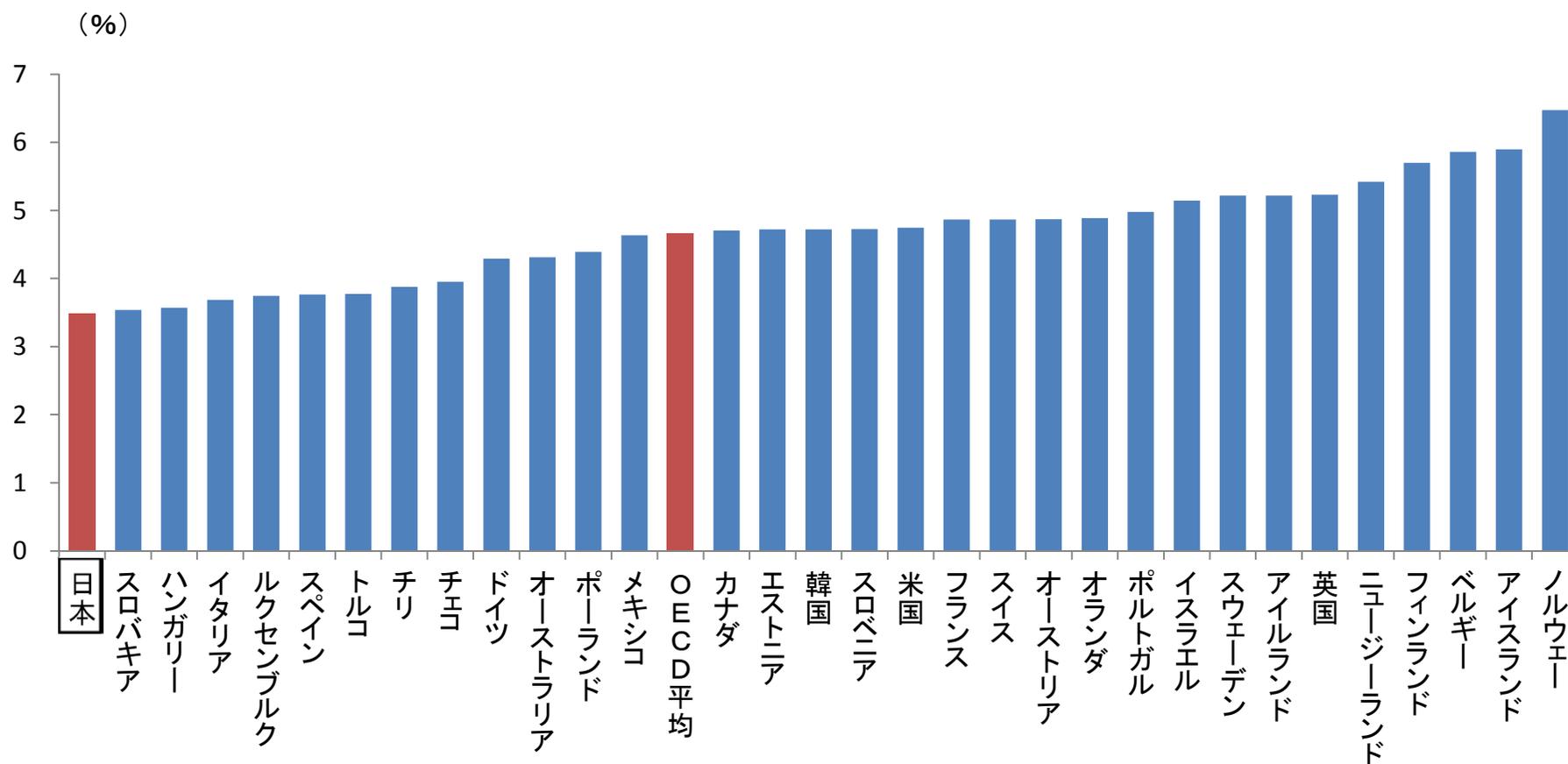
(出所) OECD.Statより藤田幸久事務所作成

## ② 相対的貧困率 (2009年)



(出所) OECD.Statより藤田幸久事務所作成

### ③ 教育機関に対する公財政支出 (対GDP比、2012年)



(注) 初等教育から高等教育までの合計

(出所) OECD “Education at a Glance 2015”より藤田幸久事務所作成

## ④ 高等教育に対する公的補助（2011年）

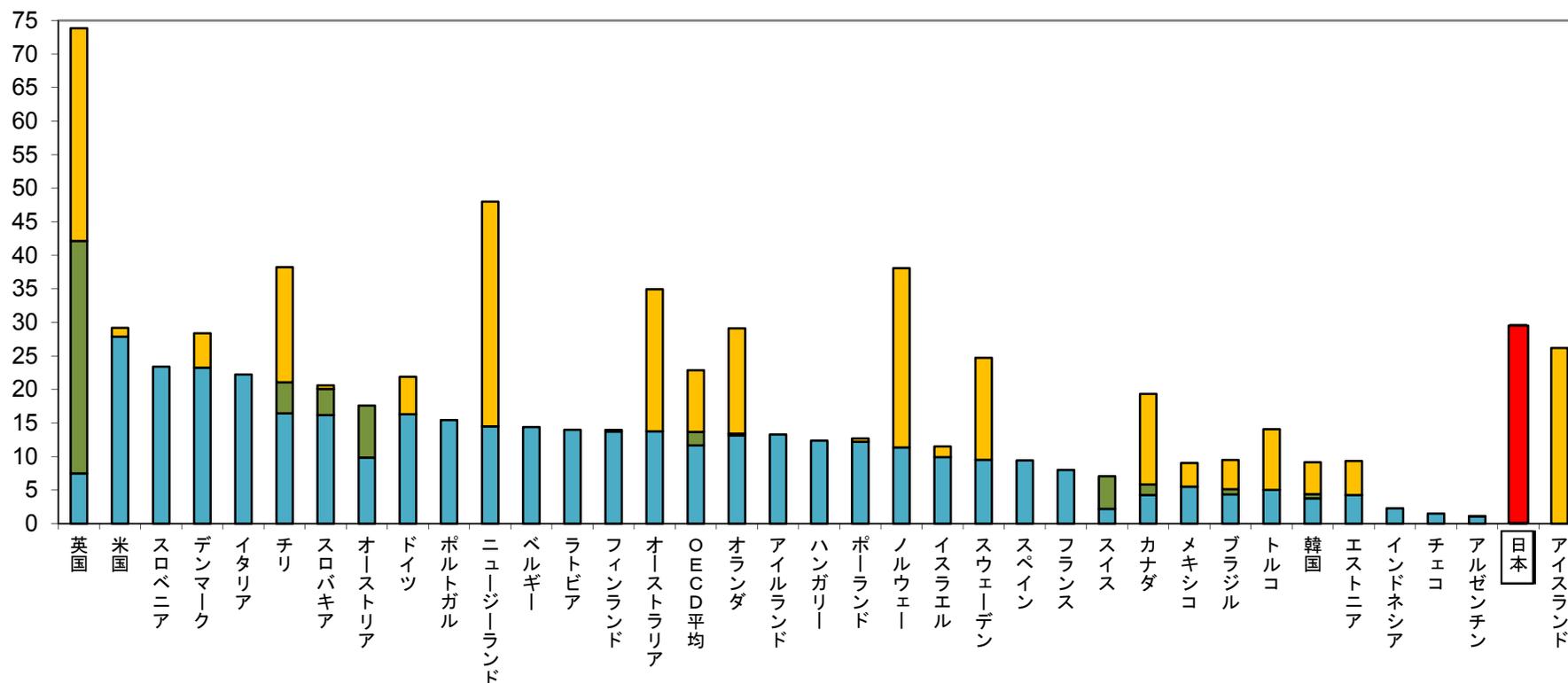
高等教育への公財政教育支出に占める、家計及びその他の私的部門への公的補助の割合（補助の種類別）

公財政教育支出に占める割合  
（%）

■ 貸与補助

■ その他の私的部門への補助

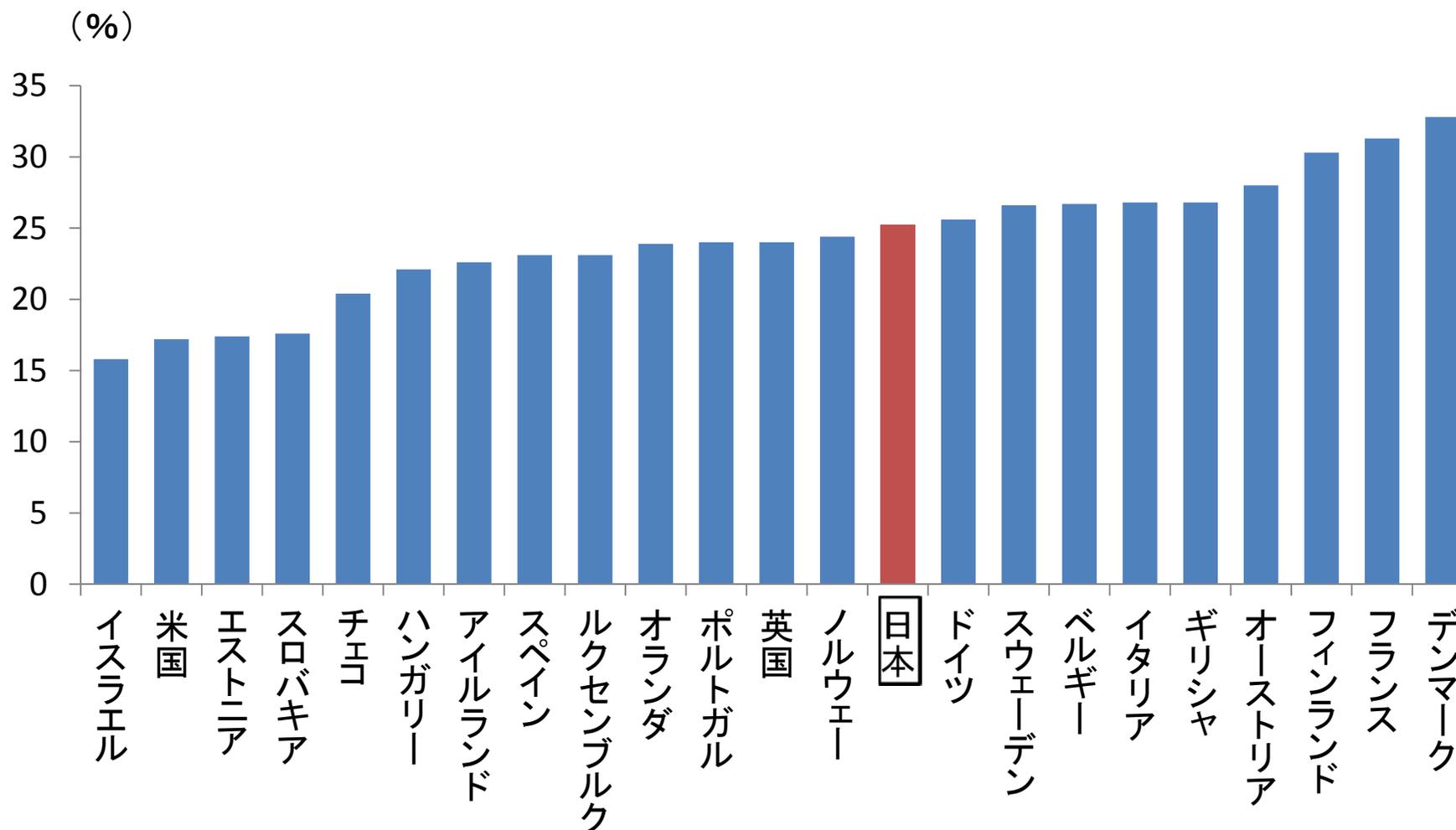
■ 給与補助/奨学金



(注) 左から順に、高等教育への公財政支出に占める、家計への給与補助及びその他の私的部門への補助の割合が大きい国。

(出所) OECD “Education at a Glance 2014”より藤田幸久事務所作成

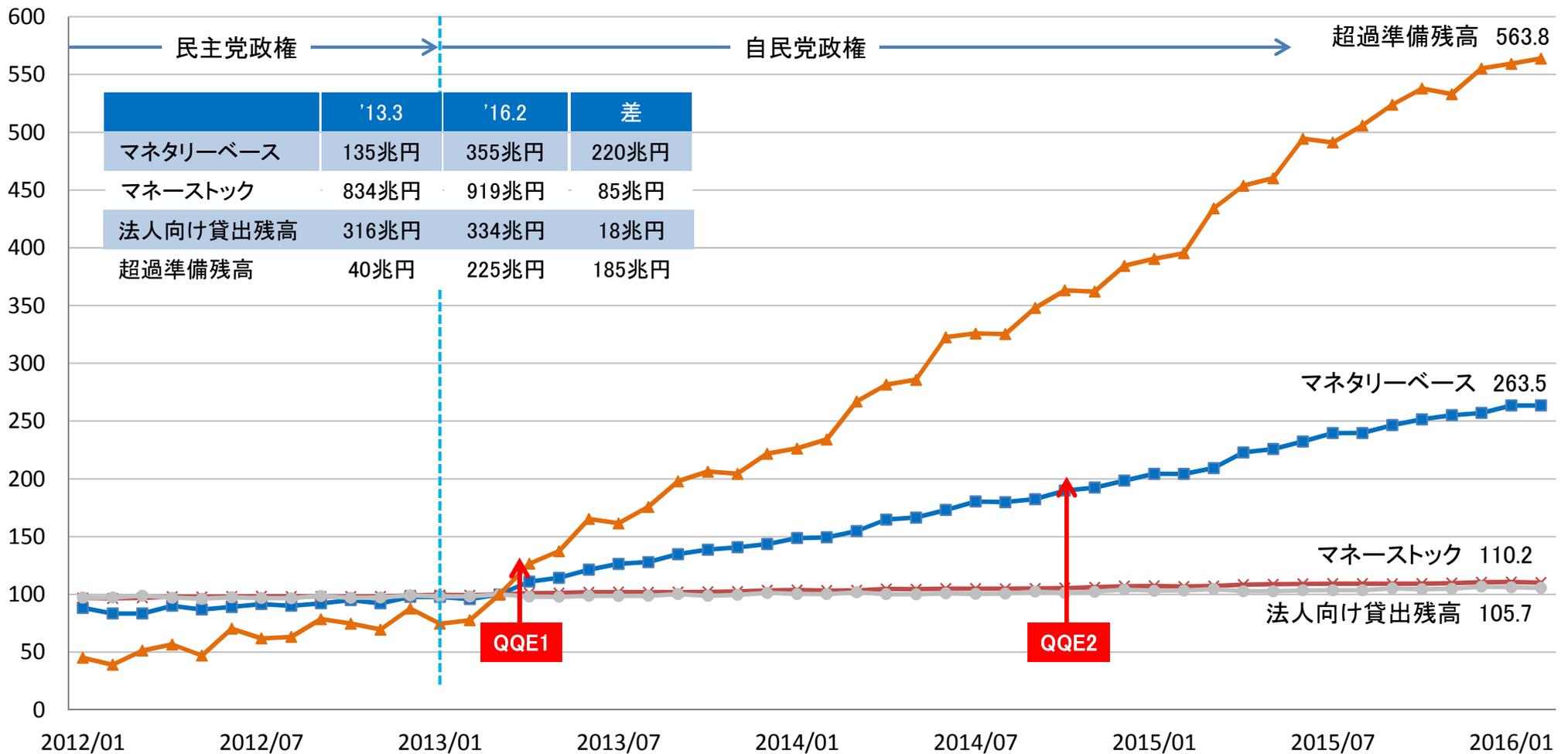
## ⑤ 政府の社会保障支出 (対GDP比、2011年)



(出所)財務省「日本の財政関係資料」(平28.2)より藤田幸久事務所作成

## ⑥ 金融緩和 ～ 銀行の法人向け貸出は伸びず。ベースマネー増分の8割がブタ積み

量的金融指標 (2013年3月=100 とした場合の推移)



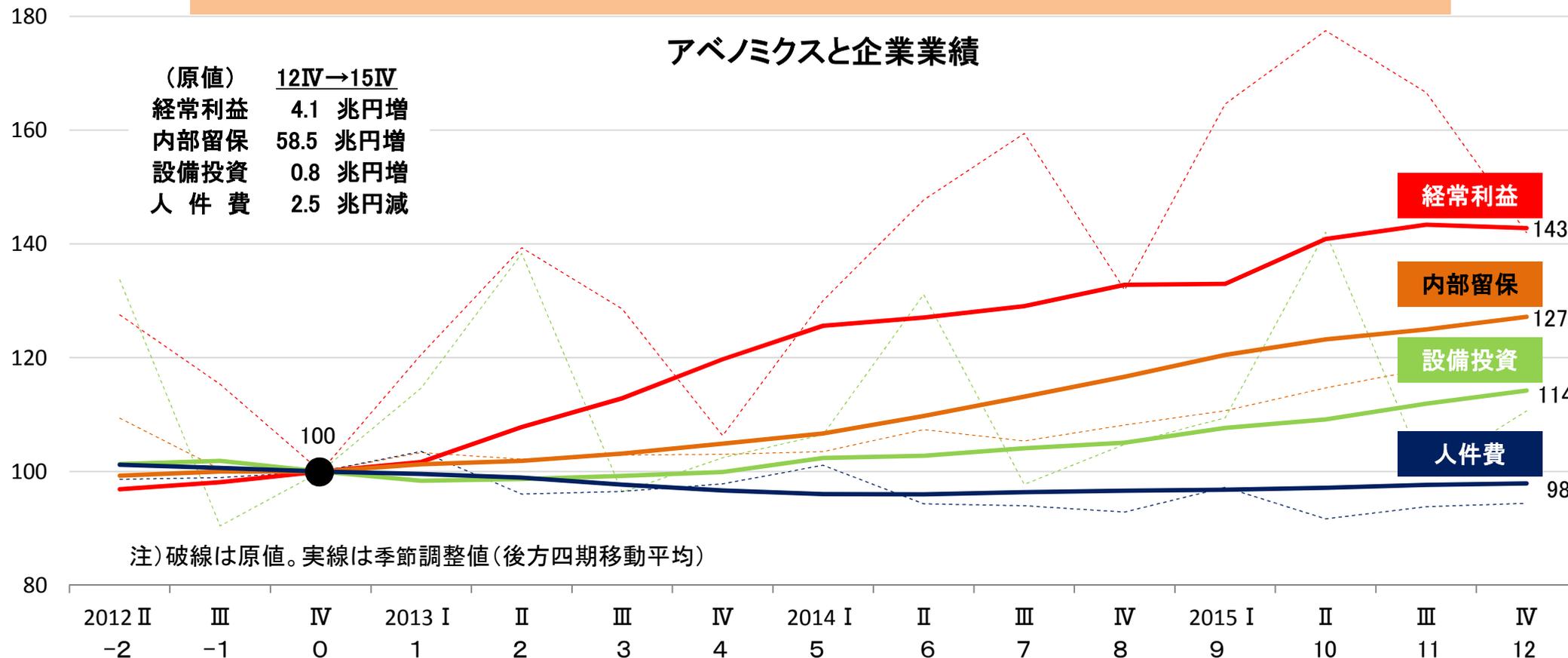
(出典) 日本銀行「マネタリーベース」「マネーストック(M2)」「業態別の日銀当座預金残高」「預金・現金・貸出金」より藤田幸久事務所作成。

(注) マネタリーベース、マネーストックは月中平残。超過準備残高は積期平残。法人向け貸出残高は国内銀行と信用金庫の計、月末残。

## ⑦ 企業業績 ～ 企業の空前の利益はいったいどこへ行っているのか？

アベノミクス始動前(2012年10-12月期)から、企業利益は約1.4倍に。しかし、増えているのは内部留保ばかりで、設備投資は微々たる増、人件費はむしろ減っている。

(景気の谷=100)

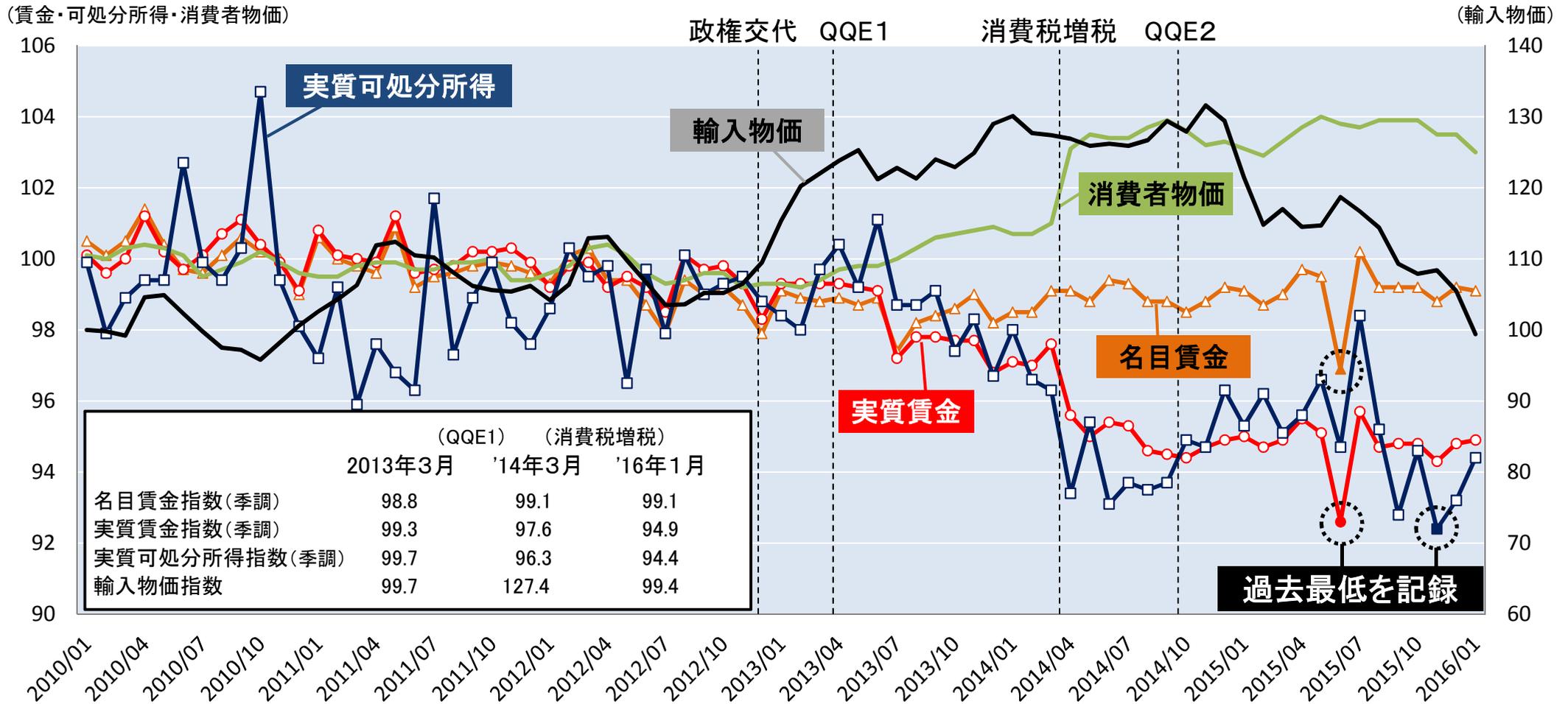


(出典) 財務省「法人企業統計」より藤田幸久事務所作成

(注) 四半期調査データ。金融、保険業以外の業種。「内部留保」は利益剰余金、「設備投資」はソフトウェアを除く設備投資、「人件費」は従業員と役員の給与・賞与、福利厚生費の和。

# ⑧ 賃金・可処分所得の推移

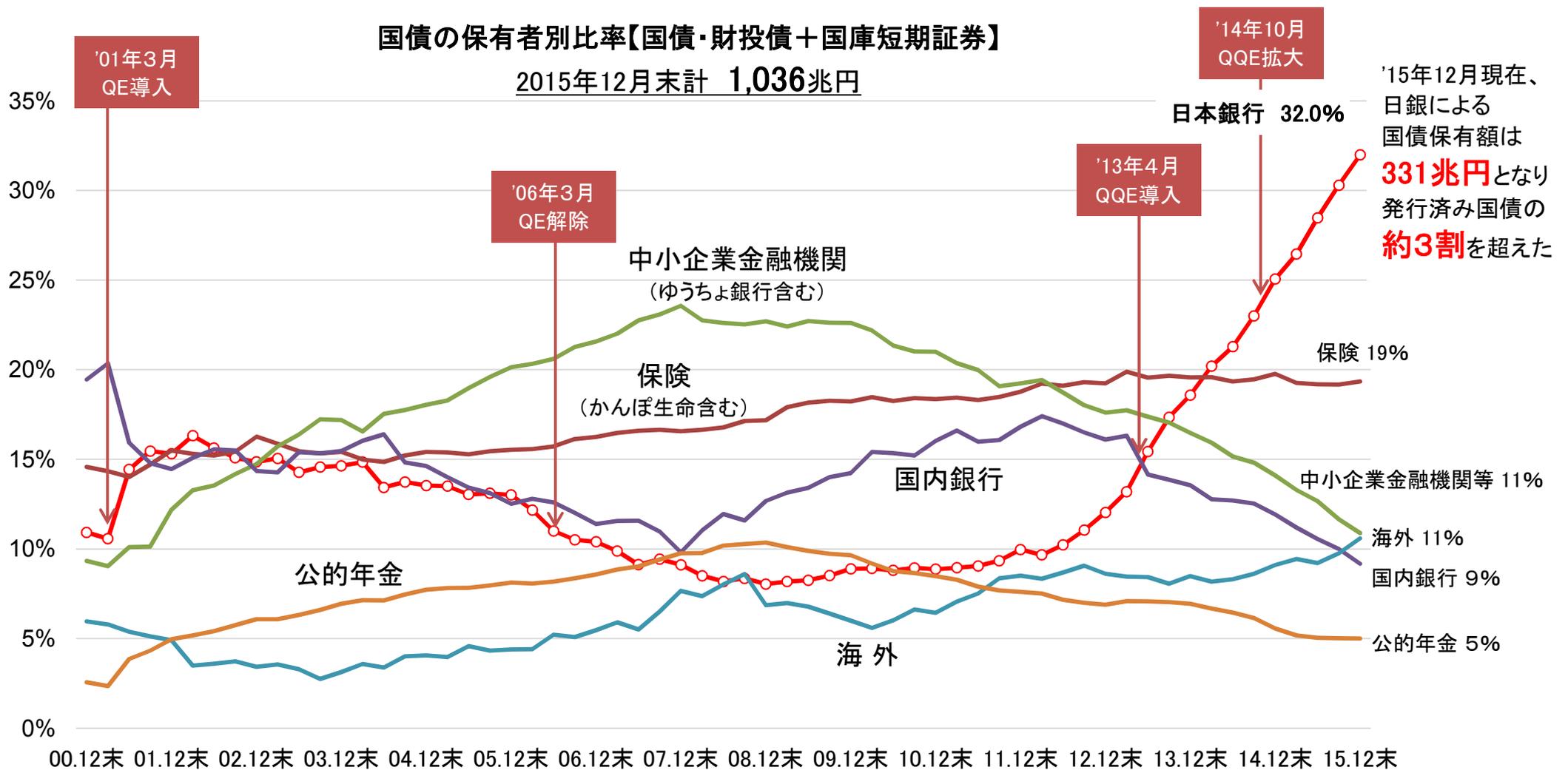
## 賃金、可処分所得、物価の推移(指数:2010年平均=100)



(出典) 日本銀行「輸入物価指数」、総務省「消費者物価指数」「家計調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」より藤田幸久事務所作成

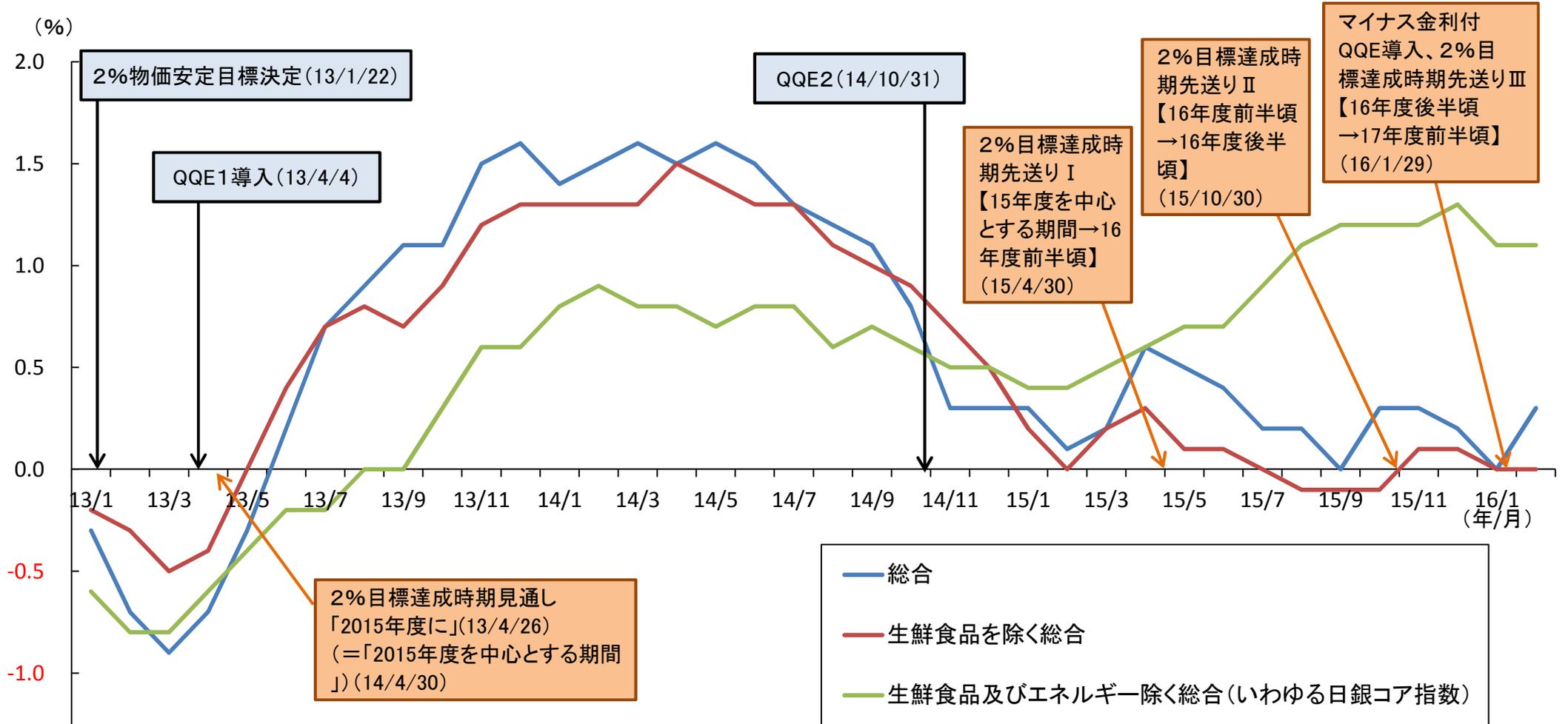
(注) 輸入物価指数は円ベース、賃金指数(名目・実質)は事業者規模5人以上・季節調整済、可処分所得(実質)は二人以上の世帯のうち勤労者世帯・季節調整済。

# ⑨ 金融緩和の副作用 ~ 財政ファイナンス、国債市場、持続可能性、出口



(出典) 日本銀行「資金循環統計」、日本銀行時系列データベースより藤田幸久事務所作成

# ⑩ 日銀の2%物価安定目標は何回先送りされたのか？



(注1) 使用データは月次データ(前年同月比)。消費税調整済み。

(注2) 日本銀行の「物価安定の目標」は2013年1月22日に導入され、消費者物価の前年比上昇率2%とされている。

(注3) 日銀は、「2015年度に」(13年4月26日)と「2015年度を中心とする機関」(14年4月30日)は同様であるとの認識。

(出典) 総務省統計局「消費者物価指数(CPI)時系列データ」、日本銀行資料より藤田幸久事務所作成

# ⑪ 金融緩和政策の3年の評価

## 異次元の金融緩和と株価

|               |                        |   |                          |
|---------------|------------------------|---|--------------------------|
| マネタリーベース      | 121兆円<br>(2012年平均)     | <br>3.0倍  | 363兆円<br>(2016年3月平均)     |
| 貸出残高<br>(銀行計) | 397兆円<br>(2012年平均)     | <br>+8.8% | 432兆円<br>(2016年2月平均)     |
| 日経平均株価        | 9,108円<br>(2012年・終値平均) | <br>1.7倍  | 15,749円<br>(2016年4月7日終値) |

## 動かぬ实体经济

|                        |                        |   |                        |
|------------------------|------------------------|---|------------------------|
| 勤労者可処分所得<br>(2人以上の世帯)  | 42.5万円<br>(月額・2012年平均) | <br>+0.5% | 42.7万円<br>(月額・2015年平均) |
| 家計消費支出<br>(全国・2人以上の世帯) | 28.6万円<br>(月額・2012年平均) | <br>+0.3% | 28.7万円<br>(月額・2015年平均) |

(出所) 日本銀行資料、総務省「家計調査」より藤田幸久事務所作成

国民には恩恵なし